

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月25日現在

機関番号： 34534
 研究種目： 研究活動スタート支援
 研究期間： 平成22年10月～平成24年3月
 課題番号： 22890227
 研究課題名（和文） 在日外国人の居宅介護サービス受給の実態に関する研究
 —大阪市における悉皆調査より—
 研究課題名（英文） Public long-term care insurance service use among foreign
 residents in Japan: Survey by Osaka city
 研究代表者：
 李 錦純 (Kumsun Lee)
 近大姫路大学・看護学部・准教授
 研究者番号：60584191

研究成果の概要（和文）：

本研究は、在日外国人の介護保険における居宅サービス利用の実態について明らかにし、実情に即した望ましいケアを提供する上での基礎資料とすることを目的とした。WAMNETのデータベースより、大阪市すべての居宅介護支援事業所および地域包括支援センターに所属するケアマネジャー（CM）に対し、無記名自記式質問紙調査票を郵送にて配布し回収した。データ収集期間は2011年2月～3月上旬、回答結果は、記述疫学を主体とした量的データ分析を行った。最終的に1,065か所の事業所およびセンター所属のCM460名より回答を得（回収率25.6%）、312件の在日外国人の利用者情報を得た。CMが、日本語によるコミュニケーションが困難ととらえている利用者は34.3%、経済状態が困難ととらえている利用者は57.1%におよび、年齢との関連において有意差が認められた（ $p<0.001$ ）。在日外国人の介護は身近な問題となっており、日本語や経済に困難を抱える後期高齢者が多く含まれていることが明らかになった。支援策を講じる上で前提となる統計整備とともに、多くの課題が示された。

Objectives: The purpose of this study was to analyze the use of In-Home Long-term Care (LTC) services by foreign residents in Japan to know how best to serve this population. **Methods:** Using information from the database of the portal site WAMNET, an anonymous questionnaire was sent to the care managers (CMs) affiliated with In-Home LTC Support Providers and Local Comprehensive Support Centers in Osaka city. The data were collected between February and early March 2011. The response data were analyzed quantitatively, focusing on descriptive epidemiology. **Results:** Responses were received from 460 of 1,800 CMs affiliated with 1,065 In-Home LTC Support Providers and Centers (collection rate, 25.6%). With data from the questionnaire responses, analysis was performed on 312 foreign elderly residents in Osaka who were receiving In-Home LTC. The data revealed that 1 in 3 of foreign users of In-Home Care had difficulty communicating in Japanese, and nearly 60% faced economic hardship. The types of home services most frequently used were Home-Visit Care, Day Service, and Welfare Equipment Rental. **Conclusion:** The support system needs to be strengthened for addressing the communication aspects and economic difficulties of the foreign residents in Japan who need LTC services.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
22年度	1,050,000	315,000	1,365,000
23年度	610,000	183,000	793,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,660,000	498,000	2,158,000

研究分野： 地域・老年看護学

科研費の分科・細目： 研究活動スタート支援

キーワード： 介護保険、居宅介護サービス、高齢者、在日外国人

1. 研究開始当初の背景

2010年末の在留外国人統計によると、外国人登録者総数は2,134,151人であり、そのうち65歳以上の高齢者数は131,270人、国籍（出身地）は約90か国に及ぶ。外国人高齢者の増加に伴い、介護を必要とする高齢者の増加が見込まれるが、在日外国人に関する介護保険統計は、厚生労働省の「介護保険事業状況報告」第1号被保険者数の内訳の一つとして、「外国人被保険者数」が公表されているのみである。2000年の介護保険制度導入以降、その数は年々増加している。

在日外国人に対する介護保険制度の適用は、①外国人登録をしており、かつ出入国及び入国管理法により入国当初の在留期間が1年以上ある者、②外交官、領事官、短期滞在もしくは不法滞在者でない者の他、適用除外規定がある。旧植民地時代に移住した「韓国・朝鮮」籍者をはじめとする在日外国人は長期在住により高齢化し、介護問題が顕在化し始めている。しかしながら、高齢者施策を講じる上で前提となる、在日外国人の国籍（出身地）別の介護保険サービス利用者数や要介護（要支援）認定者数およびサービス受給者数等の統計に関しては日本人高齢者数に含まれて集計・公表されている現状がある。介護を必要とする外国人高齢者を分析単位とした統計は行政機関では未整備の状態であり、実態の把握が困難な状況である。

2. 研究の目的

本研究は、65歳以上の外国人登録者数が全国随一である大阪市をパイロット地域として、市内の居宅介護支援事業所および地域包括支援センター所属の介護支援専門員への悉皆調査を通して、在日外国人の居宅介護サービス受給の実態について明らかにし、多文化共生社会における高齢者保健福祉問題を講じる上での基礎資料を提示することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 対象

65歳以上の外国人登録者17,410名が居住し、全国随一の外国人高齢者集住地域である、大阪市に所在地がある、居宅介護支援事業所および地域包括支援センター総計1,106カ所に所属するケアマネジャー約2000名を対象とした。

(2) データ収集方法

医療・保健・福祉総合情報サイト

「WAMNET」のデータベースより、介護保険事業所の所在地別検索を行い、「大阪市」に該当し、公表されている上記事業所すべての所長宛に、無記名自記式質問紙票を送付する。調査協力依頼状および各事業所所属のケアマネジャーの人数分の質問紙票を同封し、返送用封筒によって回収した。

(3) 質問紙項目

現時点で担当している在日外国人の利用者の有無と人数、性、年齢、出生地、国籍（出身地）、要介護度、要介護認定者数、居宅介護（予防）サービス受給者数、居宅介護（予防）サービス種類別受給者数、介護が必要になった原因疾患、認知症の有無、世帯状況（家族構成・同居別居の有無・介護者の有無）に関する項目を設定した。

(4) データ分析方法

量的データ分析を行い、記述疫学を主体として基礎的な統計を集計・分析した。

(5) 倫理的配慮

本研究は、近大姫路大学看護学部研究倫理委員会における審査と承認を得た上で、実施した。

4. 研究成果

所在地不明や休止中の事業所を除く市内1,065カ所の居宅介護支援事業所および地域包括支援センター所属の介護支援専門員1,800名のうち、460名の介護支援専門員より回答を得た（回収率25.6%）。在日外国人の利用者総数は590件、そのうち記載もれ等不備を除く312件を分析対象とした。

介護支援専門員の43.3%が在日外国人の担当経験をもち、国籍（出身地）別内訳は「韓国・朝鮮」291件（93.3%）、「中国」12件（3.8%）の順に、7か国（出身地）におよんだ。利用者の74.7%が後期高齢者であり、75.2%が女性であった。要介護度は要介護1・2で半数を占め、子どもが主介護者である利用者が最多であった（45.8%）。家族構成は、独居が最も多く（54.8%）、次いで夫婦二人暮らし（16.7%）であった。利用が多いサービスは、訪問介護

（67.6%）、通所介護（43.9%）、福祉用具貸与（41.3%）であった。介護を必要とする原因疾患は骨関節疾患が最も多く（26.8%）、認知症の利用者も20.5%含まれていた。

介護支援専門員が日本語によるコミュニケーションについて「困難」もしくは「やや困難」ととらえている利用者は34.3%におよび、高齢であるほどその割合も高く、年齢との関連において有意差が認められた（ $p<0.001$ ）。経済状態においては、「困難」ととらえている利用者が57.1%におよんだ。

結果から、在日外国人の要介護（要支援）高齢者の担当経験がある介護支援専門員は40%を超えており、比較的身近なケースとして対応していると思われる。居宅サービス利用者は、国籍（出身地）別では「韓国・朝鮮」が圧倒的多数を占めていた。在日コリアンの急速な人口高齢化と大阪市における国籍（出身地）別人口構成比からみても想定される結果であったが、人口高齢化に相まって居宅サービスを利用する要介護高齢者が増加している現状がうかがえた。

居宅サービスの種別別利用者数は、大阪市の統計と同様に訪問介護、通所介護、福祉用具貸与が多数を占めていた。介護支援専門員が、日本語によるコミュニケーションが困難ととらえた外国人利用者は3人に1人の割合で存在し、ケアプラン作成やサービス利用に伴う意思疎通やニーズの把握において、支障をきたす可能性が否めない。

大阪府内には外国語通訳が可能なコミュニケーションサポーター派遣制度を設置している市もあり、家族や知人、友人などインフォーマルなサポートだけでなく、外国人要介護高齢者の実情に即したフォーマルサポート体制の充実も必要になろう。

経済状態においては、困難ととらえた外国人利用者は60%近くにおよび、先行研究で指摘されている無年金問題も影響を及ぼしているだろう。国籍を問わず、経済的困窮によって高齢者本人が適切な選択を行う権利としての介護サービスの行使ができるよう、支援体制を整えていくことが重要である。

結論として、大阪市における在日外国人の介護は身近な問題となっており、日本語によるコミュニケーションや経済面において、困難を抱える後期高齢者が多く含まれていることが明らかになった。在日外国人の介護をめぐる克服課題のさらなる明確化と課題解決に向けて、前提となる介護保険統計の整備を含め、コミュニケーションや経済面へのサポート体制の充実が求められる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計1件）

Kumsun Lee, Public long-term care insurance service use among foreign
研究者番号：60584191